

河 南 町

安全・安心・安住のまちづくり

はじめに

河南町は昨年4月、総務部内（現在は総合政策部）に府内町村では珍しい「危機管理室」を設置し、危機管理全般を総括する体制を取っています。

「危機」とされる事象は、自然災害、大事故、犯罪、感染症、テロなど数多くあり、どこにおいてもある日突然、予告なく起こりえます。

昨年話題になった新型インフルエンザは、幸い強毒性ではありませんでしたが、危機管理室が主軸となって庁内に新型インフルエンザ対策本部を立ちあげ、発熱相談センターの設置、消毒液やマスクなどの予防品の確保、町ホームページやチラシの配布など、全庁一丸となって、その周知及び予防啓発に取り組みました。

一方、ゲリラ豪雨と言われる予測困難な突発的・局地的な豪雨の発生頻度も国内で増加しており、毎年のように、浸水、土砂災害などが発生し、大きな被害をもたらすなど、災害への対応をさらに困難にしています。

最新の地震危険情報では、今後30年以内の発生確率は東海地震が87%、東南海地震60～70%、南海地震50～60%と予測されており、いずれもマグニチュード8程度、これが同時連動した場合はマグニチュード8.5前後と予測されています。活断層地震としては、上町断層、生駒断層、中央構造線などがあり、地震活動が活発化する傾向が見られるとのことです。

町では、大規模な災害に備え、住民主体の防災活動や広域的な防災体制の充実を図るとともに、防災基盤の整備に努め、災害や危機に強いまちづくりを推進することとしています。

また、地元警察署や町防犯委員会等と連携を密にし、地域における防犯意識の高揚など防犯対策の充実を図り、犯罪のない安全なまちづくりをめざしています。

以下、本町の主な取組を紹介します。

災害時の支援協定の確立

町内で震度5弱以上の地震や災害が発生した場合、食料品、薬品、日用品等の優先提供を受ける支援協定を数社と締結しています。

さらに、昨年7月には、災害時に飲料会社から飲料の提供協力を受ける協定を締結し、メッセージボード搭載型の災害対応型自動販売機を役場庁舎1階の談話コーナーに設置しました。

この自動販売機は、府内自治体初の免震装置付きで、震度6強相当でも転倒しないものです。災害時は、この自動販売機からも飲料が提供されます。また、メッセージボードには、通常時事通信社のニュース速報が流れていますが、町独自の災害情報なども発信することができます。

河南町役場に来られたら、ぜひご覧ください。

災害対応型自動販売機



防災リーダーの育成

自主防災組織は、地域の皆さんが「自分達の地域は自分達で守ろう」という連帯感に基づいて、地域の防災組織を結成して運営されることが原則です。

自主防災組織は、平成20年度に2組織、平成21年度に1組織が結成されました。町全体の世帯数に占める自主防災組織が結成されている地区の世帯数の割合は、まだ5割程度のため、町は更なる組織化を促進しており、他の地区でも組織化しようとする動きがあります。

また、今年6月から、地域の災害対応能力の向上を図る新たな取組として、防災士資格取得支援補助制度を開始しました。

これは、NPO法人日本防災士機構が認証した機関が実施する防災士養成研修を受講し防災士の資格を取得した場合、その資格取得に要した経費の一部を自主防災組織に補助する制度です。

地域における災害対応能力の向上を図るための人材育成の一環として、専門的な知識を有し、災害時に適正な判断、円滑な防災活動が行える自主防災組織のリーダーの育成を目的として実施しています。

なお、今年度の防災訓練は、8月に職員を対象とした「災害対策本部の運営訓練」、11月に町の総合防災訓練、さらに職員参集訓練も行いたいと考えています。

河南町総合防災訓練



LED防犯灯

防犯対策の一つとして、防犯灯の新設、取り替えや電気代に対する地区（自治会）への補助を実施しています。

本年8月から、防犯灯の新設、取り替えについては、省エネで長寿命の地球環境に優しいLED防犯灯のみを補助対象としました。

本町には、現在、地区で維持管理される防犯灯が約2千灯あります。これらが順次、LED防犯灯に切り替わることにより、防犯対策や地球温暖化対策に寄与していくものと期待しています。

犯罪の抑止

当初町職員で始めた防犯パトロールでしたが、現在町全域において、青色回転灯防犯パトロールを実施するボランティア組織が発足、子どもの見守り活動が積極的に行われています。

また、子どもの安全、地域ぐるみの防犯対策を推進するため、登録者に犯罪情報や不審者情報などを「かなん安全・安心メール」でより早く配信しています。

さらに、防災行政無線をもって、毎日子どもの安全と防犯対策を町内全域に呼び掛けています。

今後、大規模な災害や外国からの武力攻撃など、時間の余裕がない時に非常情報を瞬時に町民に伝えるJ-ALERT（全国瞬時警報システム）を整備するとともに、犯罪の抑止に向けて、さらに安全・安心・安住のまちづくりを進めるため、街かど防犯カメラの設置を検討していきたいと考えています。

青色回転灯防犯パトロール



最後に

事故、事件、災害など、日常生活における危機管理は、容易にできるものではありません。危機の発生を未然に防止し、被害を最小限に食い止めるためには、常日頃から対策を怠らず危機意識をもつことはもちろん、「自ら守る」、「助け合う」ことが非常に大切であると思います。

経済不況などによる治安問題、感染症、異常気象など、危機は次々に発生し、気を緩めることができません。

今後とも行政と住民の役割分担のもと、地域の自主的な危機管理能力の向上を目指し、まちづくりに取り組んでいきたいと考えています。